

I 団体の概要

令和2年7月1日現在

団体名	社会福祉法人姫路市社会福祉事業団					
団体所管課	健康福祉局 保健福祉部 保健福祉政策課					
設立	昭和52年(1977年)3月23日					
資本金	5,000千円	市出資金	5,000千円	100.00%		
設立目的						
多様化している福祉行政の中で、福祉対象者本位の福祉サービスをより高めるため、社会福祉事業法に基づく社会福祉法人姫路市社会福祉事業団を昭和52年3月に設立し、市が設置する福祉施設の指定管理者として、市と緊密な連携の下に一体となって、姫路市の福祉事業の推進を図り、広く市民福祉の向上と増進に寄与する。						
寄附行為(定款)に掲げる事業						
1 第一種社会福祉事業 養護老人ホームの経営						
2 第二種社会福祉事業 ア 児童厚生施設の経営 イ 地域子育て支援拠点事業の経営 ウ 障害福祉サービス事業の経営 エ 地域活動支援センターの経営 オ 特定相談支援事業の経営 カ 一般相談支援事業の経営 キ 障害児相談支援事業の経営 ク 障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)の経営						
3 その他 ア 障害者体育館の経営 イ 障害者一時保護施設の経営 ウ 障害児療育関係事業 エ 障害者就職拡大推進事業 オ 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業) カ 障害者職場適応援助者支援事業 キ 障害者就業促進・安定化事業						
主 な 事 業	事業名	R3年度事業費 (予算額)	事業概要			
	総合福祉通園センター所管障害者施設指定管理	644,429千円	障害福祉サービス施設、地域活動支援センター等、障害者のための支援施設を市の指定管理者として管理運営			
	ふれあいの郷養護老人ホーム指定管理	351,510千円	ふれあいの郷養護老人ホームを市の指定管理者として管理運営			
	児童センター指定管理	98,025千円	飾磨・東・面白山児童センターを市の指定管理者として管理運営			
	職業自立センターひめじ設置経営 あぼしりサイクル事業所の経営	69,431千円 58,512千円	障害者就業支援事業を実施する職業自立センターひめじの設置経営 障害者総合支援法に基づく就労継続支援(A型)を実施するあぼしりサイクル事業所の経営			
役職員数	常勤(注2)	(うち市派遣)	非常勤	一般職(うち市派遣)	嘱託・臨時等	
	役員数	2人(2人)	6人	職員数	98人(1人)	115人
	役員平均年齢(常勤)	—	役員平均年収(常勤)	—		
	職員平均年齢(一般職)	42.5歳	職員平均年収(一般職)	5,916千円		
年度	H30	R1	R2(決算見込み)			
市からの財政支出等	委託料	1,125,680千円	1,157,081千円	1,167,508千円		
	補助金	0千円	0千円	0千円		
	貸付金(年度末残高)	0千円	0千円	0千円		
	損失補償の対象となる借入金	0千円	0千円	0千円		
財務概況	当期収入	1,295,527千円	1,317,943千円	1,323,454千円		
	当期支出	1,275,737千円	1,304,549千円	1,323,454千円		
	当期収支差額	19,790千円	13,394千円	0千円		
	次期繰越収支差額	282,544千円	295,938千円	295,938千円		
	総資産	758,147千円	737,148千円	736,416千円		
	総負債	477,746千円	440,818千円	440,818千円		
	当期正味財産増減額	23,110千円	15,929千円	732千円		
正味財産	280,401千円	296,330千円	295,598千円			
ホームページアドレス	http://himeji-fukusi.jp/					

注1: 役員平均年齢、役員平均年収、職員平均年齢、職員平均年収には、市からの派遣職員は含まない。

注2: 常勤役員には、週29時間以上勤務する常勤的な非常勤役員を含む。

II 基本方針

1. 団体の前計画期間（平成28年度～令和2年度）における主な取組実績

- ・新築された障害者支援センター等障害者施設において、水耕栽培等の新規作業の開拓及び新事業として立ち上げた就労移行支援による就職支援を行った。
- ・増改築された養護老人ホームの新棟のショートステイ居室において、民間では受け入れ難い高齢者虐待等のシェルター及び高齢者の精神障害者等の順応部屋として利用を行った。
- ・児童センターにおいて、民間事業者で行っていない「講師派遣プログラム」「こどもの発達に関する相談」「移動児童センター事業」等を行った。
- ・老朽化した自法人所有の自治福祉会館を市の福祉の拠点となる総合福祉会館建設のために寄付手続きを行った。
- ・役員等の体制について、理事のみの体制から牽制機能を持たせるために理事・評議員・評議員選任解任委員の体制にした。

2. 団体を取り巻く環境・経営上の課題

姫路市と一体となって、障害者・高齢者・児童の各福祉分野の推進を図る。その点からは、関係施設は非公募の指定管理者に選定されている。一方、それ以外で自主事業で実施している相談支援事業については、団体が持つセーフティネットの役割から、民間では担いきれない困難ケースを引き受ける必要もあり、効率的運営が困難になっている。

3. 団体の将来像（ビジョン）

姫路市の障害者・高齢者・児童の各福祉行政における「公の施設」である社会福祉施設を指定管理者として管理運営し、施設利用者及び地域社会の様々な福祉ニーズに的確に対応し、団体の有する専門性、技術、能力を発揮し、質の高いサービス提供と効率的・効果的な施設経営を実現することにより、「公の責任」を確実に果たす。

4. 団体の改革の方向性

- ・障害・高齢分野において、民間が担いきれないセーフティネットの役割を果たす。
- ・障害分野において、利用者に対し自立訓練を行い、就労に繋げていく。また、利用者の工賃の確保を図る。
- ・児童分野において、市がイメージ化して進める政策を具体的に行うとともに事業団以外の団体が運営する児童センターの牽引する役目を担う。
- ・市に「現場の生の意見」を伝え、市の福祉政策の立案に役立ててもらおう。
- ・経営上の課題になっている赤字部分については、人件費削減等により対応する。

Ⅲ 健全経営に関する計画

計画期間：令和3年度～令和7年度

1. 経営目標

目標	・ 障害者、高齢者、児童分野の各施設の利用者へのサービス向上と団体の設立目的に沿った健全な経営の確保
目標達成に向けた取組み	・ 障害者、高齢者、児童分野の各施設の利用者アンケート結果の反映 ・ 障害者、高齢者分野において、民間が担いきれない人を対象としたセーフティネットの役割 ・ 障害者施設利用者が得る賃金収入の安定化 ・ 養護老人ホームにおいて、ICT導入の検討 ・ 児童センターの前計画事業の継続及び拡充

2. 数値目標・指標

健全経営に関する数値目標	令和元年度実績値	目標値（令和7年度）
稼働率（デイ・あぼし・養護を含む）（利用者数/定員数）	76.7%	87.0%
退職給付引当金の継続的確保	+99万円	±0円
事業活動収支差額率	1.9%	±0%

経営目標達成に向けた取組みの進捗状況やその成果を測るための指標

障害者施設利用者の工賃額

児童センターにおける講師派遣プログラムの実施状況

3. 事業運営の最適化

事業の最適化及び事業実施方法の適正化	
就労支援事業	就労支援事業の新規作業を計画する。
養護老人ホーム事業	利用者の高齢化と重度化に対して、心身の状況に応じたグループینگと職員配置を行う。
児童センター事業	「講師派遣プログラム」の充実、「発達に不安を感じる親子への相談」の充実、「他法人の運営する児童センター等の牽引」を実施し、他法人との差別化を図る。

利用者満足度の把握・改善	継続して、各施設におけるアンケートを実施し、改善を図る。
--------------	------------------------------

4. 団体運営体制の改善

(1) 執行体制

役員体制	平成29年4月1日施行の社会福祉法の改正に併せて、地域福祉の推進が図れるよう、理事6名、監事2名、評議員7名へ見直しており、引き続き地域福祉の推進が図れるよう取り組む。
職員体制	・ 事業の継続的实施のために円筒形の職員採用を行う。 ・ 臨時職員の欠員が続く場合は、市と協議する。
リスク管理の強化	・ 業務マニュアルをPDCAサイクルで改定するとともに、周知・共有化を図る。 ・ コンプライアンスの周知を図る。

(2) 人事・給与

「外郭団体の職員の給与及びその他の勤務条件に関する指導基準」への適合	市と一体となって市施策の一翼を担い、主として専門性のある高度な人的福祉サービスを継続的、安定的に提供するためには優秀な人材の確保・定着が不可欠であり、民間事業者との差異をも考慮しながら、適合するようにその方途について市と引き続き協議する。
人材育成及び士気の高揚	各施設の実施する職場内研修及び派遣研修との連携を図りながら、事業団研修システムに沿った研修を計画的に実施し、職員の資質向上・組織の活性化を図る。

(3) 財務管理

収入確保の取組み	専門的な技術・経験をより高め、民間施設では受入困難ケースへの適正な対応、新しい事業展開など市の施策を効率的に実施し、指定管理者として継続して受託できるように取り組む。
基本財産等の運用	基本財産500万円は、スーパー定期預金で運用しており、引き続きスーパー定期預金での運用を図る。

5. 財務状況の見通し（試算）

年度		R3	R4	R5	R6	R7	
財	障害者事業	当期収入	888,896千円	890,673千円	892,454千円	894,238千円	896,026千円
		当期支出	888,896千円	890,673千円	892,454千円	894,238千円	896,026千円
		当期収支差額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		次期繰越収支差額	155,241千円	155,241千円	155,241千円	155,241千円	155,241千円
高年齢者事業	当期収入	306,464千円	307,076千円	307,690千円	308,305千円	308,921千円	
	当期支出	306,464千円	307,076千円	307,690千円	308,305千円	308,921千円	
	当期収支差額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	次期繰越収支差額	36,396千円	36,396千円	36,396千円	36,396千円	36,396千円	
児童事業	当期収入	123,075千円	123,321千円	123,567千円	123,814千円	124,061千円	
	当期支出	123,075千円	123,321千円	123,567千円	123,814千円	124,061千円	
	当期収支差額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	次期繰越収支差額	7,978千円	7,978千円	7,978千円	7,978千円	7,978千円	
本部	当期収入	49,681千円	49,780千円	49,879千円	49,978千円	50,077千円	
	当期支出	49,681千円	49,780千円	49,879千円	49,978千円	50,077千円	
	当期収支差額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	次期繰越収支差額	96,323千円	96,323千円	96,323千円	96,323千円	96,323千円	
概況	合計	当期収入	1,368,116千円	1,370,850千円	1,373,590千円	1,376,335千円	1,379,085千円
		当期支出	1,368,116千円	1,370,850千円	1,373,590千円	1,376,335千円	1,379,085千円
		当期収支差額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		次期繰越収支差額	295,938千円	295,938千円	295,938千円	295,938千円	295,938千円
	総資産	735,684千円	734,952千円	734,220千円	733,488千円	732,756千円	
	総負債	440,818千円	440,818千円	440,818千円	440,818千円	440,818千円	
	当期正味財産増減額	△732千円	△732千円	△732千円	△732千円	△732千円	
	正味財産	294,866千円	294,134千円	293,402千円	292,670千円	291,938千円	